

効果検証 実施日	令和6年8月14日	検証組織	岸和田市外部アドバイザー会議	検証対象年度	R5年度
-------------	-----------	------	----------------	--------	------

★効果検証の流れ

Step1 担当課による説明

基本情報、事業概要、KPI、
前年度実施内容、自己評価
結果等を説明します。

Step2 アドバイザーの意見聴取

KPIの達成度を踏まえて、
様々な視点から意見を聴取
します。

Step3 外部評価のとりまとめ

前年度の事業内容がKPI
達成に有効であったか
どうか評価します。

※検証結果は事業担当課（実施主体）にフィードバックし、事業改善につなげます。

■基本情報

事業名	ビジネスサポートセンター創設による岸和田イノベーション促進事業									
連携自治 体	岸和田市									
実施 交付金	R1	<input type="radio"/> 推進	R2	<input type="radio"/> 推進	R3	<input type="radio"/> 推進	R4	<input type="radio"/> 推進	R5	<input type="radio"/> 推進
総事業費	27,376千円		36,536千円		50,347千円		41,826千円		42,937千円	

■事業実施主体（市単独以外の場合）

実施主体 名称	岸和田ビジネスサポート協議会	設立時期	令和元年4月
構成メンバー	岸和田市、日本政策金融公庫、池田泉州銀行、大阪信用金庫、関西みらい銀行		

■事業概要

目指す将来像 （地方創生の姿）	<p>地域に密着した事業を行う中小企業は、その高い技術力を活かして多様化する課題に対応した製品や、独創的な商品・サービスを創出するとともに、多くの働く人やそのニーズに応じた雇用機会を提供するなど、地域活性化の観点から極めて重要な役割を有している。</p> <p>一方で、本市における中小企業数は減少の一途をたどっており、過去7年間（2009年～2016年）に929の中小企業が減少した（総数：6,618→5,689、製造業：802→718、卸売業・小売業：1,691→1,326）。</p> <p>これらの中小企業の減少に歯止めをかけるためには、新たな企業を生み出すための希望者に対する創業支援や、これまで以上の生産性向上や事業拡大、販路開拓等による「稼ぐ力」を高め、魅力を創出することで企業の成長を促進することが重要である。</p> <p>そのため、ビジネスサポートセンターを設置し、創業希望者や課題を抱える中小企業に対して、専門的かつ実践的な解決力のある人材がチームとなり、ビジネスモデルの構築、資金調達、販路開拓、人材育成・確保等といった、企業が参入・成長していくために必要な支援を総合的に行う。そして、企業の経営力向上と地域における稼げる産業の育成を図り、ひいては雇用の質・量の確保、人口流出抑制・流入拡大、市民所得の拡大によりまちの活性化を目指す。</p>
--------------------	---

構造的な課題 (上記を阻む課題)	<p>●各支援主体によるバラバラな支援体制 創業希望者や中小企業に対しては、本市をはじめ商工会議所や金融機関等の支援機関が、各々において企業情報を保有し、助成金・補助金等の制度活用支援、経営相談・アドバイス支援等を別々に実施してきた。そのため、得意分野を活かした企業支援、一元的で効果的な支援が展開できていない。</p> <p>●稼ぐ力の欠如 本市の基幹産業である製造業に着目すると、特化係数(付加価値額)において、鉄鋼業(5.70)、金属製品製造業(3.06)、はん用機械器具製造業(2.34)が上位となっているものの、特化係数(労働生産性)では鉄鋼業(1.02)のみが高水準となっている。また、卸売業・小売業では、建築材料・鉱物金属材料等卸売業(1.40)と飲食料品小売業(0.74)が特化係数(付加価値額)で高水準であるが、特化係数(労働生産性)はいずれも低水準となっている(数値はいずれも2012年)。つまり、市内中小企業は高品質な製品を製造・提供している一方、効率的に利益をあげている状況ではなく、「稼ぐ力」が不十分である。</p> <p>●企業が求める支援体制の未構築 2013年に本市が実施した企業向けアンケートでは、商業では「競争の激化」(38.6%)が経営上の課題として多く挙げられ、製造業では「他社との競合激化」(27.0%)が挙げられており、さらに「収益力」(25.2%)、「顧客の確保(減少)」(22.1%)も課題となっている(3,088社を対象に経営上の課題について調査を実施)。つまり、商業、製造業に共通した課題として、競争激化に対応する知恵や工夫など、設備投資に頼らない経営支援が求められているが、本市においてはそのような支援体制の構築が実現できていない。</p>
	<p>●企業支援ネットワークの構築と協議会設立 本市、商工会議所、金融機関等でこれまでの企業支援の強みを活かしたネットワークを構築し、ノウハウを存分に活用した効果的な運営を図るため岸和田ビジネスサポート協議会を設立する。</p> <p>●岸和田ビジネスサポートセンター Kishi-Bizの設置 創業希望者や中小企業に対して各企業支援主体のノウハウを活用した企業支援を行うため、岸和田ビジネスサポート協議会により岸和田ビジネスサポートセンター Kishi-Bizを設置する。ここでは、各主体の企業支援策を一元的に提供できるワンストップ窓口を設け、効果的に支援を実施する。 また、岸和田ビジネスサポートセンター Kishi-Bizの設置にあたっては、センター長及びプロジェクトマネージャーを全国公募により募集し、専門的かつ実践的な解決力を有する人材の確保を行い、スキルアップのための研修を経て配置する。</p> <p>●岸和田ビジネスサポートセンター Kishi-Bizの運営 岸和田ビジネスサポートセンター Kishi-Bizにおいては、専門的かつ実践的な解決力を有する人材がチームとなって取り組み、クリエイティブな発想や様々なアイデアを助言するなど、創業希望者や相談企業の持つポテンシャルを徹底的に掘り起こす。そして、創業希望者や相談企業に対し伴走しながら課題解決に導き、直接的な成果を生み出す。</p> <p>本市、商工会議所、金融機関等が企業支援のネットワークを構築し、岸和田ビジネスサポートセンター Kishi-Bizを運営することで、それぞれがもつ多彩な支援策を一元的かつ効果的に提供することができる。 また、専門的かつ実践的な解決力を有するチームのアドバイス等により、創業希望者や相談企業が今までは見出せなかったポテンシャルを発見・強化することで、企業の生産性向上や事業拡大等をはじめとする「稼ぐ力」を向上させることができる。</p>

■ KPI (重要業績評価指標)

	指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5	R5
			目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
①	支援による創業件数	件	3 0	12 7	24 27	24 58	24 63	○
②	支援による課題解決件数	件	4 6	26 180	76 279	96 318	120 321	○
③	ビジネスサポートセンター支援件数	件	152 121	732 999	1,024 1,109	1,277 1,244	1,531 1,249	×
④	相談リピート率	%	50.0 75.5	70.0 71.1	75.0 71.3	77.5 77.1	80.0 82.9	○

■ R5年度実施内容 (事業経費ベース)

※事業経費は、事業実施主体における総事業経費。

1 企業経営支援事業【事業経費:42,937千円】	
(1)事業運営関連 (42,937千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年2月18日に岸和田カンカンベイサイドモール内に岸和田ビジネスサポートセンターKishi-Bizを開設以降、小規模事業者を中心とした売上拡大に向けた伴走型の相談支援を継続。 センター長をはじめ、専門アドバイザー、企画広報を担当するスタッフなどによる運営体制による相談支援を実施。 	

2 その他取組や特記事項 <ul style="list-style-type: none"> ・岸和田ビジネスサポート協議会の構成メンバー（本市・金融機関）とセンター長が直接相談できるよう連携を図った。 ・金融機関との勉強会を実施することで関係強化を図った。 ・近畿を中心とした他市町村のBizセンター長との勉強会を実施し、支援事例などの情報共有を図ることで、事業者サポートの質向上に努めた。

■事業実施主体による検証（自己評価）

1 KPIの振り返り（達成または未達成の要因・原因） <p>すべての指標において順調に伸びているものの、支援件数については、アドバイザーの拡充が図れなかったことで、目標値を達成できなかった。 本市の「特定創業支援等事業計画」の創業支援事業者に加わったことや、関係機関からの紹介等もあり、新規相談がコンスタントにあることから、新規創業者の増加につながった。</p>
2 事業実施における課題 <p>当該事業を実施するにあたり、商工会議所、地域金融機関と連携を図り一元的で効果的な支援体制を目指してきたところであるが、それぞれが担う支援の役割等が重複するなど、一元的な支援体制の構築に至っていない。 当該事業の核となるアドバイザーの確保が難しく、また定着しないことから、運営体制が属人的となっており継続的かつ持続可能な運営体制となっていない。</p>
3 今年度以降の改善内容 <ul style="list-style-type: none"> ・更なる支援体制の基盤強化を図るには、商工会議所と岸和田ビジネスサポート協議会の連携強化が効果的と考えられることから、市・商工会議所・地域金融機関による（仮）新・岸和田ビジネスサポート協議会を設置する。 ・創業起業、資金調達、その他事業者が抱える経営課題等に対しては、各支援機関が既に積極的に取り組んでいる強みを生かし、棲み分け・役割分担のもと対応することで、より効率的かつ効果的な施策とする。 ・自社・商品等PR、ブランディングを通じて、販路拡大、ビジネスマッチング、新商品の開発等、経営力（稼ぐ力）強化を目的に特化した専門的人材による相談対応を実施する。

■外部有識者・アドバイザーによる検証

意見・アドバイス	<p>＜意見・アドバイスの視点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ●主に「実施内容（取組）がKPI指標の達成・進展に寄与したかどうか」という視点で評価をしてください。 ●実施内容の良かった点、悪かった点、改善へのアドバイスなどを具体的に助言してください。 ●実施主体による自己評価についての意見、とくに実施主体自らが気づけない客観的な視点での課題等について助言してください。 ●その他、自由かつ多角的な視点で助言してください。 ●以上を踏まえ、実施内容がKPI達成に有効であったかどうか判断をしてください。
評価結果	地方版総合戦略のKPI達成に 有効であった ・ 有効とは言えない

■参考資料

・キシビズレポート
